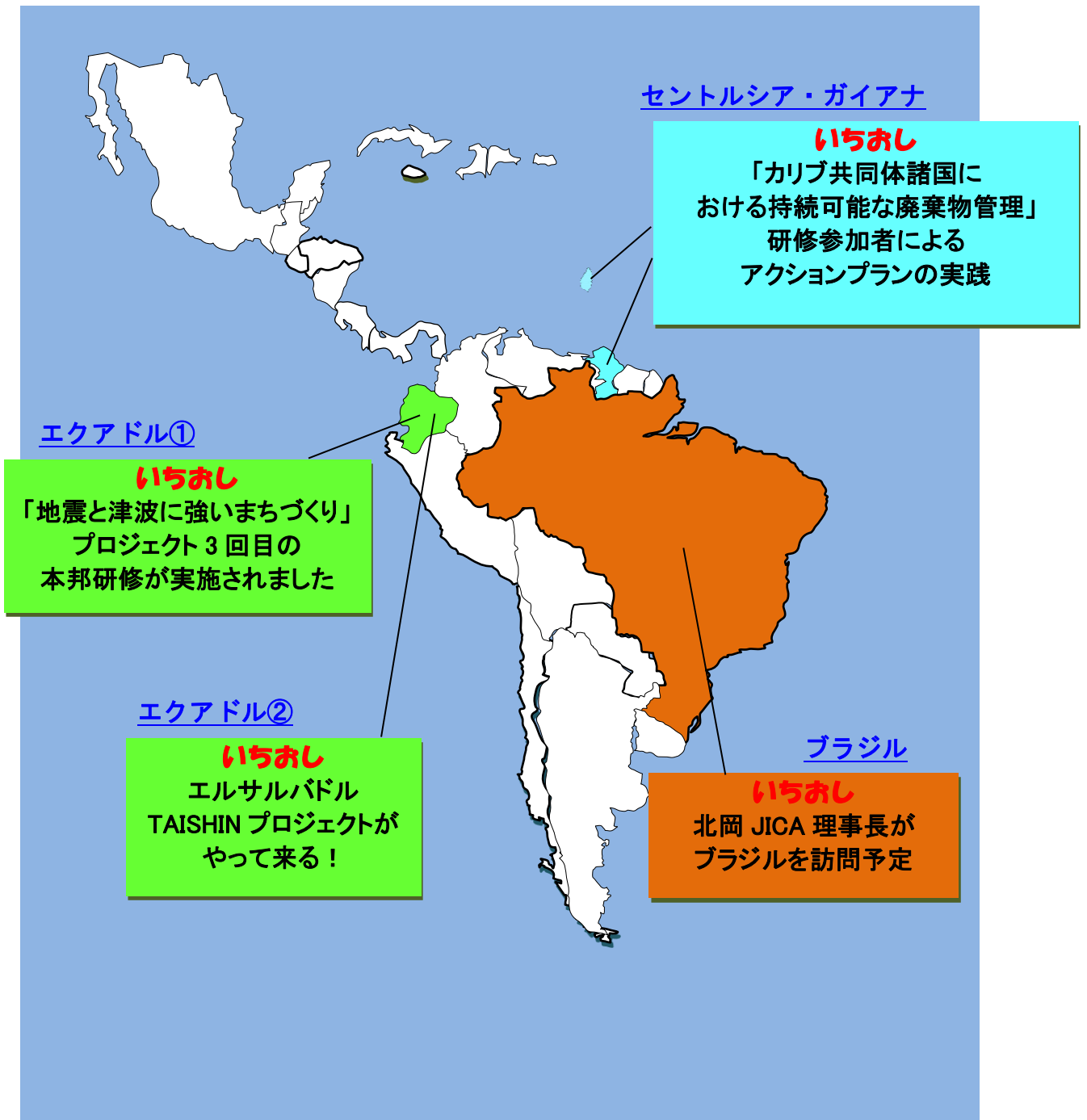




JICA いちおし 10月号

(2019年10月1日発行)



* 国名にはリンクを張っております。あわせてご確認ください。

ブラジル

いちおし!

北岡 JICA 理事長がブラジルを訪問予定

JICA の北岡伸一理事長は 11 月 2 日～5 日の日程でブラジルのサンパウロ市を訪れる予定です。滞在中は 4 日 14 時よりジャパンハウスで開催される「**ブラジルに対する日本の国際協力 60 周年記念式典**」(在サンパウロ総領事館との共催)に参加する予定です。同式典はブラジル政府関連機関の出席のもと行われ、60 年間のわが国協力の成果を広く共有するとともに今後の協力の展開について広める機会となります。

さらに同日 19 時より、サンパウロ大学(USP)法学部キャンパスにて北岡による**特別講義「日本の近代化と日伯関係」**が行われる予定です。これは JICA が同大学と共同で進めている「日本開発研究プログラム(フジタ・ニノミヤチェア)」の一環で行われるもので、当日は特別講義初回記念として、一般公開による多くの参加者を見込んでいます。

伯滞在中、各メディアの方からの取材、ご質問に対応させて頂く時間も設ける予定です。

なお、前述の個々のイベントの詳細は追って事前にプレスリリース等でお知らせする予定です。

★北岡理事長略歴→https://www.jica.go.jp/about/president/brief_history.html



国際協力機構(JICA) 理事長 北岡伸一

「地震と津波に強いまちづくり」プロジェクト 3 回目の 本邦研修が実施されました

エクアドル国「地震と津波に強いまちづくり」プロジェクトでは、3 回目の本邦研修が 13 日間(8 月 29 日～9 月 10 日)実施されました。国家危機管理・緊急事態対応機関(SNGRE)から副長官と能力強化部長に加え、地方事務所から 2 ゾーンのリスク管理部長、プロジェクトのパイロット市および 2 次パイロット市・ガラパゴス特別区から各 1 名の計 12 名のカウンターパートが参加し、日本の地震と津波に対する防災行政について研修を受けました。今回の研修では、特に津波避難と防災アジェンダ(行動計画)に重点を置き、アジェンダ実施への学びを得ることを目的としました。



東北大学エリック・マス准教授(中央左)と研修生



沼津市沼津港の津波対策施設と観光施設を兼ねた
大型水門「びゅうお」を視察

名古屋大学西川智教授、東北大学エリック・マス准教授による津波発生メカニズムと対策についての講義に加え、静岡県静岡市、沼津市、焼津市、吉田町、県、市、町の各レベルでの防災・減災計画と取り組みについて説明を受け、様々な形態の津波避難構造物を見学しました。研修参加者からは、「土地利用計画の中に防災を盛り込む重要性を再認識した」「国・県・市・市民の各レベルでの責任分担と連携の大切さを学んだ」などの声が聞かれました。



成果発表会・研修評価会にはハイメ・バルベリス在日エクアドル共和国大使も出席(後列右から 6 人目)

エクアドル事務所の情報はこちらから↓

<https://www.jica.go.jp/ecuador/>

<https://www.facebook.com/JICA-Ecuador-1449678225354548/>

エクアドル②

いちおし！

エルサルバドル TAISHIN プロジェクトがやって来る！

2019年10月16日と17日にエルサルバドル TAISHIN プロジェクトのカウンターパートがエクアドルに訪れます。エクアドルではキト市建設管理局に対し、エルサルバドル TAISHIN プロジェクトの成果が共有されます。エクアドルは地震頻発国で JICA エクアドル事務所の位置するキト市においても地震災害への対策が喫緊の課題となっており、エルサルバドル TAISHIN プロジェクトから多くを学ぶことが期待されます。



左から Luis, Soledad, Raul, Sandino, Patricia 教授, Victor



エクアドル事務所の情報はこちらから↓

<https://www.jica.go.jp/ecuador/>

<https://www.facebook.com/JICA-Ecuador-1449678225354548/>

[表紙へ](#)

「カリブ共同体諸国における持続可能な廃棄物管理」 研修参加者によるアクションプランの実践

日本は廃棄物管理において、高度経済成長を遂げる過程で多くの経験を積み、同分野で今では世界に誇る知見と技術を有しています。JICA では、本分野にて様々なスキームの支援を実施しています。そのうちのひとつである研修員受入事業に参加した廃棄物管理行政官の取組を紹介します。

6月に大阪で開催された金融・世界経済に関する首脳会合(G20 サミット)でも、海洋プラスチック対策の重要性が確認されました。カリブ海は世界で2番目に汚染された海域¹とされており(1位は地中海)、海洋へのプラスチックごみの流出を抑制することは至って重要です。カリブ海地域の各国では、使い捨てプラスチック容器の輸入や使用禁止化が進んでおり、ストローも紙製のものになりつつあるなど、島しょ国ならではの取組が進んでいます。他方、廃棄物は河川を通じて海洋に流出するので、周囲を海に囲まれた島しょ国だけでなく、海洋に面した国、さらには内陸国も含め、その管理は全ての国に等しく重要な課題です。

カリブ海に面した南米大陸北端の国、ガイアナ共和国(以下、ガイアナ)。南米大陸では珍しい英語が公用語の国です。元英国領で、主な産業はサトウキビ、特に、デメララの名前で知られる黒砂糖は高級品として有名です。ガイアナは歴史的背景から、カリブ海の英連邦の島国が主要メンバーであるカリブ共同体(CARICOM)に加盟しており、地域の発展と安定を目指しています。低所得国ですが油田が発見され、2020年に商業生産が開始されるため、近い将来の発展が期待される国です。しかしながら、ブラジルやベネズエラとつながるギアナ高地などの内陸部は開発が進まず、人口も沿岸部の都市に集中しています。他の開発途上国同様、廃棄物管理、水、電気など社会インフラも脆弱です。

ガイアナで廃棄物行政に携わるスタントンさんは、2017年8月から約1カ月半の日程で、JICAが実施する「カリブ共同体諸国における持続可能な廃棄物管理」研修に参加しました。この研修コースは廃棄物行政から環境教育、リサイクルなど幅広いテーマを網羅したものです。その中の1日、1コマの講義内容が、ガイアナの現状に即したものだと感じたスタントンさんは、研修後のアクションプランを策定し、帰国後も独学で実践に移しました。スタントンさんが、ガイアナ・コミュニティ省衛生管理ユニットの埋立地管理官として、母国の現状改善に適した取組として採り上げたのが、「福岡方式」と呼ばれる廃棄物管理手法です。

福岡方式とは、準好気性埋立構造のこと²。空気の循環を活用して不快な匂いなどを抑え、排水管理も行うなど、周辺環境に優しい埋立地といえわかりやすいでしょう。その発祥は福岡市、高度成長期にごみ処理が問題となるなか、福岡市と福岡大学が昭和50年に実用化して以来、アジア、アフリカをはじめ世界で採用されています。

スタントンさんが実行したアクションプランの特筆点は、ハイテクや高価なものではなく、「適正技術を適正コストで適材適所」に導入したことです。埋立地管理官として、現状の埋立地に「福岡方式」を導入することで、適正な廃棄物管理と、快適な環境を両立させることに成功したのです。

次ページにつづく

1/2

¹ 国連環境計画(2019)<https://www.unenvironment.org/news-and-stories/story/blue-awakening-latin-america-and-caribbean-states-say-no-plastic>

²福岡市(2014)<http://www.city.fukuoka.lg.jp/kankyo/shisetsu/hp/gijutsu-kyouryoku.html>

その行動力も素晴らしいもので、研修で学んだ成果を計画にとどめることなく、政府に提案して予算を獲得し、業者選定にまで結び付けるなど、熱意を持って取り組んだことが、大きな変化をもたらしたといえます。

JICA の研修員受入事業は、英語では KCCP (Knowledge Co-Creation Program)、知識を共同で創出する「共創」プログラムと称しています。行政人材の能力向上のための研修は、日本の知見を一方向的に教えるだけでなく、外国からの参加者と日本の関係者が、それぞれの立場と経験を共有し、ともに“知”を創造していくプログラムです。JICA は、カリブ地域で、廃棄物管理や防災など地球規模課題を含め、島しょ国の脆弱性の克服につながる課題の研修を提供し、人材育成に取り組んでいます。



浸出水処理池の法面工事



緑豊かな処分場の光景